

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」—25— (2面)
- ・15年度農林水産予算概算要求の重点事項 (3面)
- ・農山漁村に関する世論調査 (4面)
- ・ネギ 黒腐菌核病の被害軽減 (5面)
- ・開拓地訪問(京都府網野町) (6面)
- ・乳牛・肉牛 夏バテ後の体力低下に注意 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

畜産・酪農の生産基盤強化

15年度概算要求前年度比14%増

農水省は8月29日、15年度農林水産関係予算の概算要求を決定し、財務省に提出した。総額は、14年度当初予算額に比べ14・1割増の2兆6544億1千万円となった。内訳は、公共事業費が22・2割増の8038億円、非公共事業費が10・9割増の1兆8503億円。「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、2年度目を迎える農政改革を着実に推進し、農林水産業の成長産業化の実現などに重点を置いている。

重点事項は、「担い手化などを推進する公共事業への農地集積・集約化等による構造改革の推進」「新たな経営所得安定対策の着実な実施」「強い農林水産業のための基盤づくり」「畜産・酪農の競争力の強化」など日本が柱。

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化では、「農地中間管理機構の本格稼働」に14年度比88・8割増の576億円、管理機構による農地の借受け・貸付けと連携した農地の大区画

大豆などへの転作を支援する「水田活用の直接支払交付金」に14年度と同額の2770億円を計上。米および畑作物の直接支払交付金も同額として課税とし、支援対策を強化する。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

緊急畜産経営危機突破全国開拓者大会を開催

11月20、21日
参集規模150名
KKRホテル東京で

開拓中央三団体
委員長挨拶、来賓挨拶のあと、①TPP交渉への厳格な対応に関する件②国内農畜産業の経営安定対策に関する件③議案を討議

全日本開拓者連盟・全開連・開拓農協連・当協会の開拓中央三団体は11月20、21の両日、東京都千代田区大手町のKKRホテル東京で「緊急畜産経営危機突破全国開拓者大会」を開催する。

国内農畜産業は、近年の飼料・燃料等生産資材の高騰により、切迫した

農水省の15年度税制改正要望がまとまった。担い手への農地集積のため、農地中間管理機構に農地を貸し出した場合の免税措置などを要望している。



農水省が15年度税制改正で要望

農水省の15年度税制改正要望がまとまった。担い手への農地集積のため、農地中間管理機構に農地を貸し出した場合の免税措置などを要望している。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

安倍改造内閣発足

新農水相に西川氏起用

安倍晋三首相は9月3日、第二次改造内閣を発足させ、農林水産相に西川公也氏(衆・栃木2区、PPの閣内閣問題について、甘利明経済再生・TPP担当相は留任。西川氏は、党のTPP

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

「畜産・酪農の競争力の強化」では、公共事業「農業農村整備事業」に14年度比25・4割増の3371億円、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」に81・2割増の424億円を計上した。

食料・農業 知っておきたい話 第25回 米国の新たな農業・酪農政策への誤解

東京大学教授 鈴木宜弘氏

米国の酪農政策改革の真実

米国の酪農政策について、2014年農業法における抜本的改革によって、収入保険型に移行したとされるが、これは正確な評価だろうか。確かに、2014年農業法で導入された政策には保険の要素が入っているが、収入保険ではなく、「収入-コスト-マージン」保険であることも、基本的に再生産に最低限必要なマージンは保険料として政府が保証するといふものだ。

米国では、ミルク・メーカーケイテック・オードナー(FMCO)制度の下、政府が、乳製品の市場価格から逆算した加工原料乳価をメーカーの最低支払い義務乳価として設定し、それに全米2600の郡(カウンティ)別に定めた「飲用プレミアム」を加算して地域別のメーカーの最低支払い義務の飲用乳価を毎月公定して

この乳製品の市場価格は、政府が加工原料乳支持価格を定め、それに対応する乳製品価格で乳製品を買い入れて乳価を支える加工原料乳支持政策(DPSP)によって下支えされてきた。

さらに、米国では、FMCOで加工原料乳価に連動してバラレルに決まる最低支払い義務飲用乳価水準が低くなりすぎる場合に対処するため、2002年に飲用乳価への目標価格を別途定め、FMCOによる飲用乳価がそれを下回った場合には、政府が不足払いする制度を導入した。

さらに、2008年農業法において、乳価を基準にして支えるだけでは飼料価格高騰に対処できないことが現実となったため、飼料価格高騰への対処として、目標価格が飼料価格の高騰に連動して上昇するルールを付加した。その場かぎりの緊急措置をその都度議論するのではなく、ルール化された発動基準にしてシステムティックな仕組みにしていこうとする米国の姿勢は合理的である。ただし、この制度には、生産量に「頭切り」(24

この乳製品の市場価格は、政府が加工原料乳支持価格を定め、それに対応する乳製品価格で乳製品を買い入れて乳価を支える加工原料乳支持政策(DPSP)によって下支えされてきた。

こうした経緯を経て、生産コストの上昇時には価格を指標にした制度では所得を支えきれないという問題をよりシステムティックに解決するために導入した。これが「酪農マージン保護計画」(MPP)である。

「販売収入-生産コスト」(MPP)である。生乳100ポンド当たり40ドルというの、生乳1キログラム当たり約9円な

この制度に参加するには、1経営当たり年間100ドル(約1万円)の登録料の支払いのみが求められる。もし、4ドルを超えるマージンを保障してもらいたければ、その経営者は、4・5ドルから8ドルまでの50セント刻みの保障レベルに

以上から、米国の酪農政策は、さらに合理的で強力な所得保障政策体系に「進化」したと評価できる。

米国の収入保険の真実

2009年のエサ危機に、100ポンド(45・36キログラム)当たりの生乳販売収入(乳価)と生乳100ポンドを生産するた

の解釈の誤解は酪農政策にかきまわす、米国の穀物などを対象とした収入保険についても言えるのではなかろうか。

我が国では、農産物の販売価格が低迷して農家の生産コストを下回った場合に、その差額を補填して、農家の所得を下支

米国には、目標価格(生産コスト)と市場価格との差額を補填する「不足払い」という「岩盤」政策がしっかりとある。近年は、穀物価格の高騰で、市場価格が目標価格を上回っているから、収入変動をならす政策が主流になっているだけである。

2009年のエサ危機に、100ポンド(45・36キログラム)当たりの生乳販売収入(乳価)と生乳100ポンドを生産するた

米国の新政策について

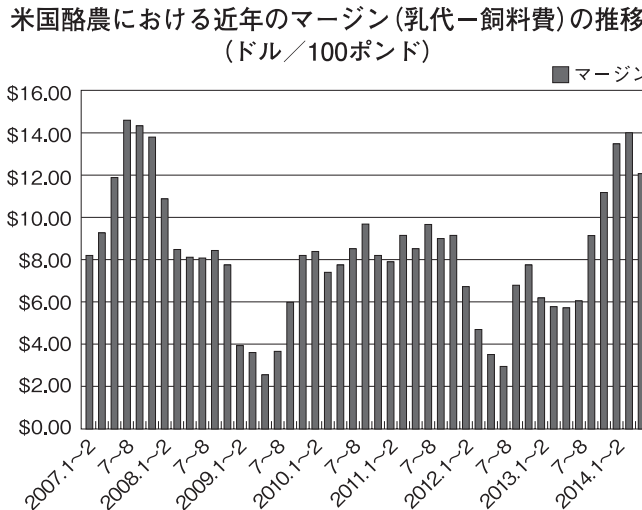
米国の新政策について

米国の新政策について

米国の新政策について



米国の酪農における近年のマージン(乳代-飼料費)の推移(ドル/100ポンド)



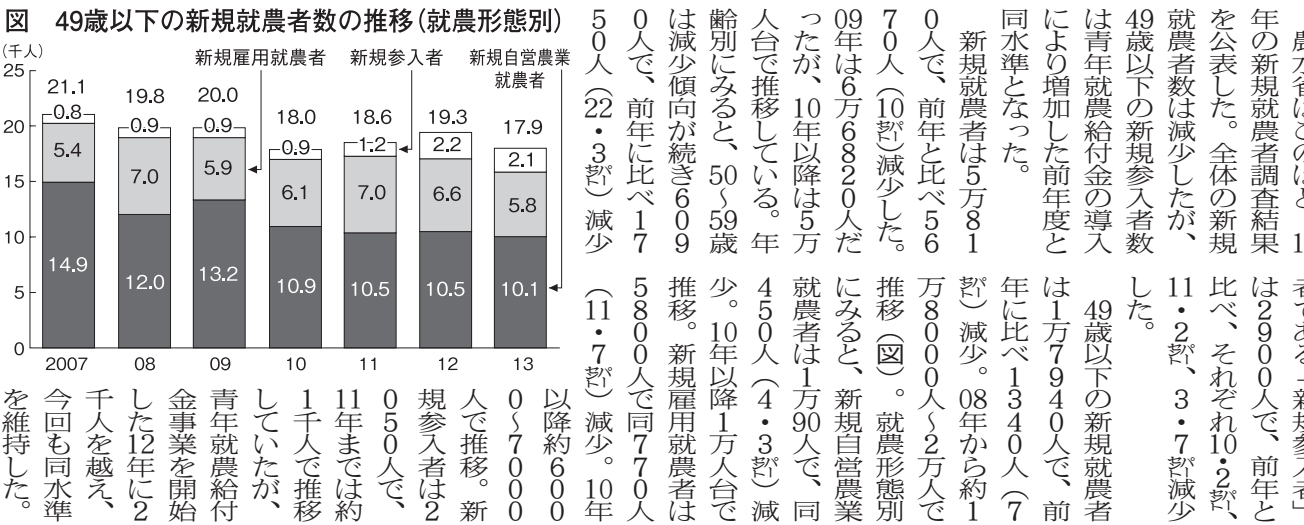
この制度に参加するには、1経営当たり年間100ドル(約1万円)の登録料の支払いのみが求められる。もし、4ドルを超えるマージンを保障してもらいたければ、その経営者は、4・5ドルから8ドルまでの50セント刻みの保障レベルに

以上から、米国の酪農政策は、さらに合理的で強力な所得保障政策体系に「進化」したと評価できる。

以上から、米国の酪農政策は、さらに合理的で強力な所得保障政策体系に「進化」したと評価できる。

13年の新規就農者数 10%減の5万810人に 49歳以下新規参入者数は維持

農水省はこのほど、13年の新規就農者調査結果を公表した。全体の新規就農者数は減少したが、49歳以下の新規参入者数は、前年と同水準となった。



49歳以下の新規就農者は1万7940人で、前年に比べ1340人(7%)減少。08年から約1万8000人(2万人)で推移(図)。就農形態別

15年度農林水産予算概算要求の重点事項

1 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(1)農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化

- ①農地中間管理機構の本格稼働 576億円
- ・担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力の交付等を支援
- ②農地の大区画化等の推進(公共) (農業農村整備事業で実施) 1429億円
- ・農地中間管理機構による農地の借受け・貸付などの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進
- ③耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(所要額)19億円
- ・荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援
- (2)多様な担い手の育成・確保
- ①新規就農・経営継承総合支援事業 285億円 (うち青年就農給付金178億円)
- ・就農前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、雇用就農を促進するための農業法人で

②飼料生産型酪農経営支援事業 79億円

- ・環境負荷軽減の取組に加え、新たに畑地における飼料の二期作・二毛を補てん(14年産限り)
- ⑥収入保険制度検討調査費 6億円
- ③畜産・酪農の競争力の強化
- (1)畜産・酪農の成長産業化
- ①高収益型畜産体制構築事業 5億円
- ・畜産農家と畜産関係者(コントラクター、飼料メーカー、実需者等)の結集による地域全体での収益性向上のための取組(畜産クラスターの構築)を支援
- ②畜産収益力強化対策【新規】160億円
- ・畜産農家の収益性向上に必要な機械のリース整備、畜産クラスター計画等に位置づけられた地域の中核的畜産経営体が行う施設整備を支援
- ③地域畜産環境総合対策【新規】61億円
- ・堆肥の広域的利用の推進や、悪臭問題等に対応するための機器・設備の整備、農場移転等に必要な畜産環境施設等の整備を支援
- (2)畜産・酪農の生産力強化
- ①畜産・酪農生産力強化緊急対策事業【新規】30億円
- ・和牛の生産拡大と生乳供給力の向上に資する

②飼料生産型酪農経営支援事業 79億円

- ・環境負荷軽減の取組に加え、新たに畑地における飼料の二期作・二毛を補てん(14年産限り)
- ⑥収入保険制度検討調査費 6億円
- ③畜産・酪農の競争力の強化
- (1)畜産・酪農の成長産業化
- ①高収益型畜産体制構築事業 5億円
- ・畜産農家と畜産関係者(コントラクター、飼料メーカー、実需者等)の結集による地域全体での収益性向上のための取組(畜産クラスターの構築)を支援
- ②畜産収益力強化対策【新規】160億円
- ・畜産農家の収益性向上に必要な機械のリース整備、畜産クラスター計画等に位置づけられた地域の中核的畜産経営体が行う施設整備を支援
- ③地域畜産環境総合対策【新規】61億円
- ・堆肥の広域的利用の推進や、悪臭問題等に対応するための機器・設備の整備、農場移転等に必要な畜産環境施設等の整備を支援
- (2)畜産・酪農の生産力強化
- ①畜産・酪農生産力強化緊急対策事業【新規】30億円
- ・和牛の生産拡大と生乳供給力の向上に資する

税制改正要望

新規・拡充・延長の要望事項のうち、農業関係の安定化に関する事項の概要は次のとおり。

- 1 農業経営基盤強化準備金制度(交付金を準備金として積み立てた場合及び同準備金を活用し、軽油引取税の課税)
- 2 農地中間管理機構の整備に伴う課税上の所要の措置(固定資産税)
- 3 軽油引取税の課税
- 4 品目別生産振興対策
- 5 品目別生産振興対策
- 6 品目別生産振興対策
- 7 品目別生産振興対策



花平産の魅力アピール 岩手県滝沢市産業まつり

滝沢市産業まつり実行委員会(滝沢市、花平酪農協など)は、8月23、24の両日、滝沢市役所敷地内で「第32回滝沢市産業まつり」を開催した。市の活力ある産業の振興を目的としたもので、市民や周辺市町村民が多数来場した。農業団体や商工業団体による

岩手県産畜産共進会(一般社団法人岩手県畜産協会主催)のホルスタイン種の部が9月4日、雲石町のJA全農いわて中央家畜市場で開催され、花平酪農協の鈴木さんが経産牛の部の名誉賞を受賞した。

ホルスタイン種の部には、県内各地から未經産牛および経産牛の部の各5部門に計90頭ほどが出品された。

滝沢市産業まつり実行委員会(滝沢市、花平酪農協など)は、8月23、24の両日、滝沢市役所敷地内で「第32回滝沢市産業まつり」を開催した。市の活力ある産業の振興を目的としたもので、市民や周辺市町村民が多数来場した。農業団体や商工業団体による

岩手県産畜産共進会(一般社団法人岩手県畜産協会主催)のホルスタイン種の部が9月4日、雲石町のJA全農いわて中央家畜市場で開催され、花平酪農協の鈴木さんが経産牛の部の名誉賞を受賞した。

ホルスタイン種の部には、県内各地から未經産牛および経産牛の部の各5部門に計90頭ほどが出品された。

開拓組織の動き

9月後半から10月にかけて予定されている主な行事は次のとおり。

9月

- 19日 薩州開拓農協第7回通常総会
- 30日 全国開拓振興協会第9回理事会
- 10月 全開連第2回理事会
- 10月 全開連第3回理事会
- 30日 全開連第66回通常総会、第4回理事会

宮崎県乳肥農協人事 (9月1日付)

- ▽西日本支所神戸事業所長(神戸事業所長兼食肉営業部次長) 増田一彦
- ▽同支所福岡事務所次長 兼食肉営業部次長(福岡事務所次長) 坂上昌弘

全開連人事

- 10日 明会(東京)
- 18日 宮崎県乳肥農協宮崎ハープ牛枝肉共進会
- 22日 全国開拓振興協会講演会事業(青森)

農村を食料生産の場と重視

農山漁村に関する世論調査

内閣府はこのほど、全 国 20歳以上の男女3000人を対象に「農山漁村に関する世論調査」を実施した(回収率62.7%)。男性90.4・女性97.6)。それによると、農村が食料を生産する場、また多くの生物が生息できる環境の保全などの役割があると考える人が増えている一方、積極的に農業や環境保全活動などに協力してみたいと考える人が減少傾向にあることがわかった。

農村の持つ役割の中で、どのようものが重要だと考えるかをみると、「地域の人が働き、かきわからない」という回答が最も多かった。次に「食料を生産する場」としての役割が重視されている。一方で、「環境保全活動」や「伝統文化の維持」などについては、前回調査に比べて意識が低下している。また、「環境保全活動」や「伝統文化の維持」などについては、前回調査に比べて意識が低下している。

図1 農村の持つ役割に対する意識

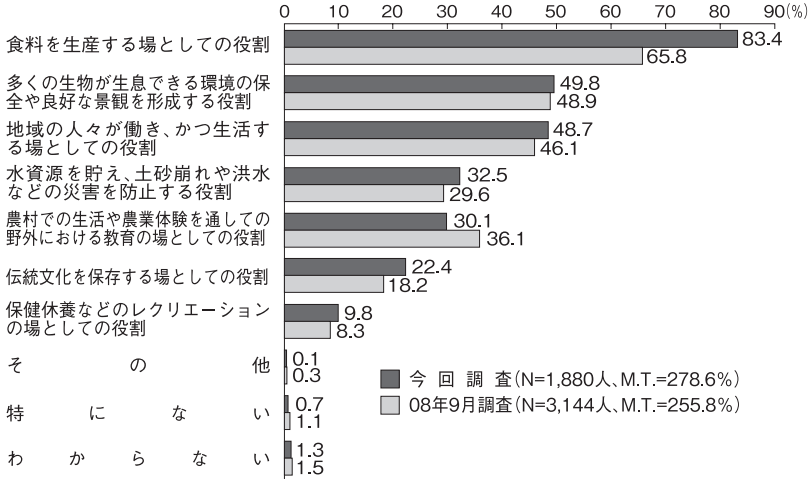
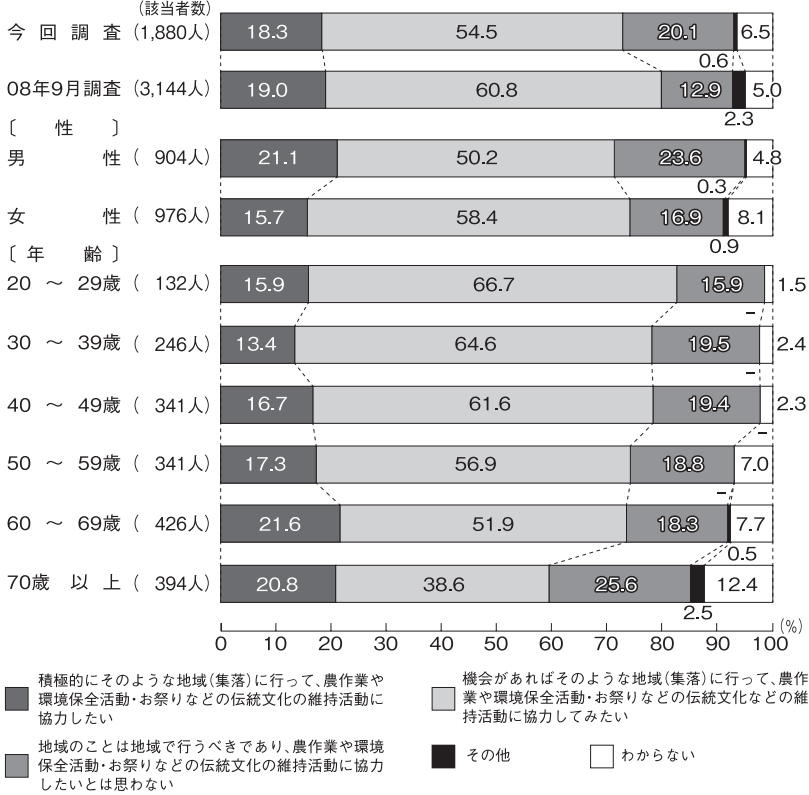


図2 農業・農村の維持活動に対する意識



「農業就業人口が減少し、高齢農業者の割合が増加する中で、農作業死亡事故数は、毎年約400件と横ばいで推移している。12年度は350件に減少したが、依然として農業就業人口に占める事故割合は増加傾向にある。年齢層別にみると、65歳未満が72件、65歳から79歳までが140件、80歳以上が138件と年齢が高い層での事故が多くなっている。

事故の内訳をみると、農業機械作業に係る事故が256件(73%)と最も多い。機械別にみると、乗用トラクターが106件(30%)と最も多く、次に歩行型トラクターと農用運搬車など40件(11%)などとなっている。

①は、ポスターを昨年度の1万枚から2万枚に増刷し、全国の運動参加団体に配布し、安全意識の向上を図る。

②は、農作業安全対策を推進するに当たって、女性農業者の知恵を活用する「農作業女子プロジェクト」などにより、さらなる女性の参加を促すことやトラクターで走行時の転落、コンバインで転落などの事故別の対応策などのチラシを作成する。

秋の農作業安全確認運動開始

女性の視点から安全対策推進

農作業安全確認運動は、14年度の秋の農作業安全確認運動を実施している。農作業安全確認運動は、14年度の秋の農作業安全確認運動を実施している。農作業安全確認運動は、14年度の秋の農作業安全確認運動を実施している。

「国民が中山間地域を訪れたり、生産される農産物の購入を増やす」が44の恩恵を受けている企業が農産物の購入を増やす」は女性で、それぞれ高くなっている。

中山間地域の農業生産活動や住民の暮らしに対して、高くなっている。

「国民が中山間地域を訪れたり、農産物の購入を増やす」は女性で、それぞれ高くなっている。

中山間地域の農業生産活動や住民の暮らしに対して、高くなっている。

1人外食に抵抗 ない人が約7割

アサヒグループホールディングスはこのほど、全国の20歳以上の男女1683人を対象にインターネットで実施した「おひとりさまの朝食・レジャーに関する調査結果」を公表した。それによると、全体の約7割は1人で外食するのに抵抗がないと回答した(同28.2%)。女性では「ファーストフード」が71.9%と最も多く、次いで「チェーンのカフェ・喫茶店」が42.2%と続いた。

一方、「焼肉屋」(全体の9.8%)などの本格的な専門店や、「チェーン系居酒屋」(同8.4%)は「値段が高い」「1人席、カウンター席がない」などが理由で不人気だった。

1人で入ったことがある飲食店

順位	性別	飲食店	割合
1	男	牛丼屋	77.4%
2	男	ラーメン店	77.1%
3	男	そば・うどん屋	72.3%
4	男	ファーストフード	67.6%
5	男	大衆食堂・定食屋	52.1%
6	男	カレー専門店	46.5%
7	男	駅構内にある立ち食いのお店	42.5%
8	男	ファミリーレストラン	41.4%
9	男	回転寿司屋	33.3%
10	男	チェーンのカフェ・喫茶店	32.9%
1	女	ファーストフード	71.9%
2	女	チェーンのカフェ・喫茶店	42.2%
3	女	ファミリーレストラン	39.1%
4	女	そば・うどん屋	36.0%
5	女	チェーンではないカフェ・喫茶店	36.0%
6	女	ケーキ屋・甘味処	33.7%
7	女	ラーメン屋	31.6%
8	女	牛丼屋	25.1%
9	女	洋食店	23.4%
10	女	イタリア料理店(スパゲティ屋)	21.1%

「1人外食に抵抗がない」と回答した人は全体の約7割に達した。女性では「ファーストフード」が71.9%と最も多く、次いで「チェーンのカフェ・喫茶店」が42.2%と続いた。

一方、「焼肉屋」(全体の9.8%)などの本格的な専門店や、「チェーン系居酒屋」(同8.4%)は「値段が高い」「1人席、カウンター席がない」などが理由で不人気だった。

静岡県農林技術研究所

ネギ 低温期に土壌pH高維持 黒腐菌核病の被害軽減

ネギ属の黒腐菌核病は、秋から春の低温期に発生して甚大な被害をおよぼす土壌病害であり、近年発生が増加している。同病は、極端な低pHが発病を助長するとされている。

静岡県農林技術研究所は、同病の発生が顕著な年明け収穫の作型で、秋から3～4回行われる土寄せと同時に、石灰を複数回施用した場合の同病被害への影響をほ場試験で検討した。

試験は、春の黒腐菌核病の発病株率が90%以上だった灰色低地土地帯にある根深ネギ連作ほ場で実施し、元肥お

よび苦土石灰を施用した後、条間1.5mでネギ品種「龍翔」のセル苗を1m当たり約40株定植した。土寄せ時の石灰散布処理は、10～12月に4回行った。土寄せ前に苦土石灰(30kg/10a)を株元散布処理した「石灰処理区」と、処理を行わない「無処理区」の2区を設けた。

発病の調査は、中間時(12月下旬)および収穫時(2月中旬)に実施し、中間調査では、「石灰処理区」の中央部から30本、収穫時では両側から25本ずつ、計50本を掘り取り、発病の程度

を評価した。

病徴が認められないものと、外葉には病徴がある出荷調整すると発病部位が除かれるものを可販株として、可販株率(%)を求めた。石灰処理前および処理2週間後に、ネギ地際部から5cm以内、深さ5～10cmの土壌を採取し、pHを測定した。

試験の結果、中間調査時の健全株率は、有意な差はなかったものの、収穫時調査では、可販株率は「石灰処理区」が平均24.0%、「無処理区」が平均3.3%となり、石灰処理により被害が軽減された。定植前のほ場pHは、6.0～6.5であった。土寄せ開始前のネギ付近のpHは6.0を下回った。

初回土寄せ1ヶ月後の11月上旬には、両区ともpHは低下し、第2回土寄せ後の11月中旬以降、両区とも上昇し、

12月下旬には、「石灰処理区」6.75、「無処理区」6.05となった。苦土石灰施用を止め、2ヶ月半後の収穫時には、「石灰処理区」5.79、「無処理区」5.29と再び低下した。

同研究所は、苦土石灰などよりもpH矯正効果が持続する転炉スラグなどを使用することでより高い効果を得られる可能性があるとした。石灰施用と追肥を同日に行うと石灰成分が流亡し易く、土寄せ初期の高温・多雨期に十分なpH上昇が得られないと考えられ、石灰処理と追肥施用との間隔をあけて、石灰の流亡を避けることも有効であるとしている。

可販株率アップ

光照射で着色促進・収量アップ 夏秋作型カラーピーマン

山形県庄内総合支庁農業技術普及課産地研究室(以下、庄内産地研究室)は、(独)野菜茶業研究所や宮城県などと共同で、農林水産省農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業によりカラーピーマン(パプリカ)の光照射追熟技術の開発に取り組んだ。

関東以北では、カラーピーマンの夏秋作型は、暖房設置がない簡易なパイプハウスで栽培されており、収穫適期は、果実の着色が進展しなくなる11～12月までである。着色途中(催色期)で出荷できない果実が発生する。このため、庄内産地研究室では、夏秋作型の晩秋期において光照射による着色促進効果の試験を同研究室の場内と現地で行った。

場内試験では、黄色品種の「フェアウェイ」と「コレッティ」、赤色品種

の「スペシャル」と「フェラーリ」を用いて、収穫時の果実表面の着色面積が0%、5%、10%、20%、30%、40%、50%の各果実を収穫した後に光照射処理を行い、着色進展を調査した。試験の結果、着色促進効果の試験では、黄色系品種である「フェアウェイ」と「コレッティ」は、収穫時の果実表面の着色面積が10%以上の場合、おおむね3日間の光照射処理により果実表面の90%以上まで着色したが、収穫時の着色面積が0～5%では、7日間の光照射処理でも50～80%程度しか着色しなかった(図1)。赤色系品種である「スペシャル」と「フェラーリ」は、収穫時の果実表面の着色面積が5%以上であれば、おおむね5日間の光照射処理により果実表面の90%以上で着色したが、収穫時の着色面積が0%では、

7日間の光照射処理でも50～70%しか着色しなかった(図2)。晩秋期の光照射処理により、1アール当たり95～209kg収穫でき、商品果収量の14～38%に相当した。

現地試験は同県の遊佐町で実施した。「コレッティ」と赤色品種の「パイパー」を用いて、大型冷蔵庫内に3段のステンレス棚を設置し、低温期に収穫した果実表面の着色面積が10%以上の果実を入庫し、ステンレス棚の各段には蛍光灯を設置して光照射を行った。冷蔵庫は稼働させず、蛍光灯からの発熱により庫内の温度の確保を行った。

試験の結果、光照射処理を行うことで、12月上旬から1月上旬まで出荷を延長することが可能となった。光照射を行った庫内の平均気温は、20.9～24.3℃。光照射処理を行う前までの商品果収量は1アール当たり536kgだっ

図1 光照射処理による着色進展(フェアウェイ)

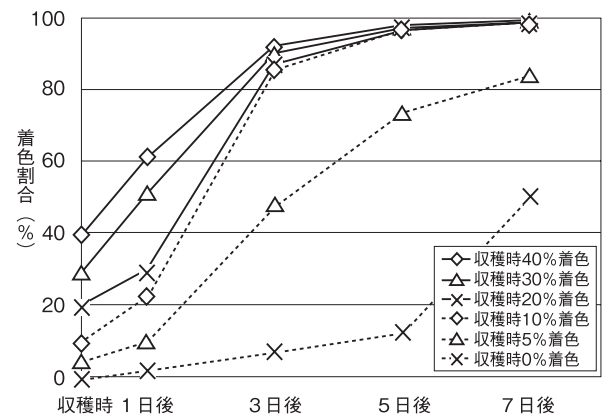
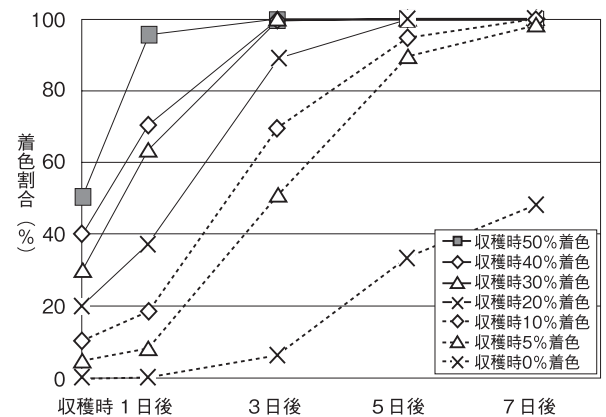


図2 光照射処理による着色進展(スペシャル)



たが、光照射処理によりさらに1アール当たり57kg収穫量が増加し、商品果収量の9.6%に相当した。

同研究室の試算によると、カラーピーマンの光照射追熟用の棚を試作し、光照射処理を行うことで、100坪ハウスで10万円以上の増収が見込まれるとしている。

根こぶ病に強い中早生品種 ハクサイF₁品種「あきめき」

アブラナ科野菜の栽培では、根こぶ病の被害は深刻であり、アブラナ科野菜の作付けを放棄する生産者も少なくない。

特にハクサイの場合、根こぶ病菌の病原性の分化にともない、抵抗性品種が罹病化することが問題となっており、抵抗性遺伝子を集積し多様な根こぶ病菌に抵抗性を示す品種の早期育成が望まれている。

農研機構野菜茶業研究所は、形質に優れ、根こぶ病に強い抵抗性を有するハクサイF₁品種「あきめき」を開発した。

主な特徴

根こぶ病のほかには黄化病にも罹病しにくく、ハクサイ栽培で問題となる防除の難しい2つの土壌病害に抵抗性を有する。

播種後約75日で収穫可能な中早生品種であり、草姿は立性で外葉は濃緑色、球内部は鮮やかな黄色である。出荷時の球長は約30cm、重さ3kg程度の砲弾型であるなど、根こぶ病抵抗性以外の特性は「秋理想」に類似する。

根こぶ病の予防には、化学合成農薬が使用されている。同研究所の試算によると、同品種は、化学合成農薬を用いなくても栽培できるため、約1万～1万5000円/10アールの薬剤費が削減可能としている。

13年産 キウイフルーツ 収穫量2%増加

農水省はこのほど13年産キウイフルーツの結果樹面積等を公表した。結果樹面積は2170haで、前年産に比べて3%減少した。優良品種への改植を行った樹園地において、結果樹齢に達したことによる増加はあったものの、生産者の高齢化にともなう廃園などが影響した。

10アール当たり収量は1400kgで、前年産に比べて5%上回った。着果数が確保され、8月以降の降雨により、果実の肥大が良好だったことなどが影響した。収穫量は3万400t、出荷量は2万6100tで、前年産に比べてともに2%増加した。

都道府県別の収穫量割合は、愛媛県26%、福岡県19%、和歌山県11%となっており、この3県で全国の約6割を占めている。

開拓地訪問

京都府京丹後市網野町
野村牧場



京都府の北部に位置する京丹後市網野町。町内には、全長1.8kmの白砂青松が美しい海岸として有名な琴引浜がある。足を擦るように歩くとキュッキュッと音がなる「鳴き砂」で知られており、「日本の音風景百選」にも選ばれている。

琴引浜の近くに位置する土地で、1950(昭和25)年に、野村長三郎さん(故人)は23歳で開拓入植した。5頭の牛で酪農を始め、スイカや大根、チューリップなどの栽培にも取り組んだ。入植当時は、夫婦で土地一面に生えた松を手作業ですべて伐採し、根を取り除き開拓した。

長男の拓也さんは、78年(昭和53)年に牧場を引き継いだ。就農前は、北海道の短大と八ヶ岳の農業実践大学校で学んでいた。就農当時は、牛18頭を飼養していたが、短期間で40頭まで増頭した。生産技術を高めるため、作業を終えてからも、海外の酪農関連の情報誌を普段から欠かさず読んでいたという。

現在、同牧場は、草地面積が約38haあり、成牛104頭、育成牛35頭、預託牛45頭ほどの規模。1頭当たりの年間搾乳量は1万1800kgと一般的に優秀とされる9000kgを大幅に上回り、全国でもトップクラスの搾乳量を誇る。中には年間搾乳量が1万6000kgを超える牛もいる。

資源の有効活用のため、牛フンを牧草地の肥料として活用し、スーダングラスとイタリアンライグラスを年に2回の耕作と3回の草刈りを行い、粗飼料の約90%を自給することで、環境に配慮した循環型の酪農経営に取り組んでいる。

10年には、元々牧場近くにあったアイス販売の店舗を改築し、「Acacia Farm」を立ち上げた。イタリアンジェラートやプリン、ソフトクリームなどの製造・販売を始め、同年には京都市と隣接する亀岡市内にも店舗を構えた。来店するお客さんの約7割が京都府以外の地域から来ており、特に行楽シーズンになる

酪農の6次産業化推進 顧客反応を重視した販売展開



写真上=野村拓也さん、同下=野村牧場の近くに位置する「琴引浜」、④「Acacia Farm」で働く従業員の方々

と、様々な地域の車のナンバーが見受けられるという。

12年には、農水大臣より農林漁業者の身近に存在する先導的な6次産業化の実践者として、「ボランティア・プランナー」に任命された。同年には、府知事より京のこだわり畜産物(ミルク)生産農場の第1号に登録され、農水省より全国優良経営体表彰(個人経営体部門)を受賞した。

拓也さんは、近年は大学などで6次産業化に関する講演も行ってい

る。生乳生産から加工・販売に至るまで高品質化に努め、お客さんの評価を常に意識して、京都内外で行われるイベントに出展した際には、お客さんの表情、反応を見て、今後の販売活動に活かしているという。

今後の販売については、これまで95%を占めていた店舗での販売手法に加え、本格的に通信販売なども始めていくとのこと。また、ここ3年以内に、京都市内の大通りにも店舗を拡大したいと意気込んでいる。

静岡県畜産技術研究所

乳牛 乾乳時・分娩14日前乳汁検査 分娩後の乳房炎発症率低減

乳房炎は、経済的損失の大きい疾病で、分娩後10日以内に発症する割合は乳房炎全体の約25%におよぶ。分娩14日前の乳汁粘ちよう性は水様、初乳様、アメ状に区分され、粘度が低いほど炎症が強く、水様と初乳様の乳汁を排出した乳房は分娩後の乳房炎のリスクが高い。

静岡県畜産技術研究所は、昨年度の試験結果で、乾乳時に乳房炎起因菌が検出された乳房や、ラクトフェリン(糖タンパク質)濃度が低い分房では、分娩後乳房炎の発症率が高いことを明らかにした。そこで、乾乳時に菌が分離された乳房へ乾乳軟膏を注入することによる分娩14日前の乳汁粘ちよう性変化の調査と、乾乳時、分娩14日前の検査に基づいた乳房炎軟膏の注入が分娩後乳房炎発症の低減に関連するかを検証した。

検査は、乾乳時に乳房炎起因菌が検出されたホルスタイン種経産牛の分房を対象とし、乾乳時に乾乳軟膏を注入する14分房を「投与区」、乾乳時、分娩14日前ともに注入しない7分房を「無投与区」とした。「投与区」の4分房は分娩14日前に乳房炎起因菌が再び検出されたため、泌乳期軟膏1本(3g)を追加注入した。

検査項目は、分娩14日前と分娩時の乳汁検査、分娩後10日以内の乳房炎発症率とした。分娩14日前の乳汁検査では、乳汁性状として粘ちよう性を確認し、両区間の粘ちよう性の分布を比較した。また、細菌検査を実施し、両区間の分離率を比較した。分娩時の乳汁検査では、分娩後24時間以内に乳汁を採取し細菌検査を行い、両区間の細菌分離率を比較した。また、分娩後乳房炎の発症率では、分娩後10日以内で両

試験区の乳房炎発症率を比較した。

分娩14日前の乳汁検査の結果、アメ状比率は、「投与区」78.6%、「無投与区」20.0%で、「投与区」は「無投与区」と比べ、乳房炎リスクが低いアメ状に分布していた(表)。乳房炎起因菌の分離率は、「投与区」28.6%で、「無投与区」の80%と比べ低い傾向を示した。「投与区」の14分房のうち2分房では、乾乳時と分娩14日前とで異なる菌が検出された。「無投与区」において、分娩14日前に菌が検出された4分房で、すべて乾乳時と同種の菌が検出された。

分娩時の乳汁検査では、菌の分離率は、「投与区」14.3%で、「無投与区」の57.1%に比べ低い傾向を示した。「投与区」の14分房のうち2分房と、「無投与区」の7分房のうち1分房では、乾乳時、分娩14日前、分娩時で検出された菌が異なっていた。

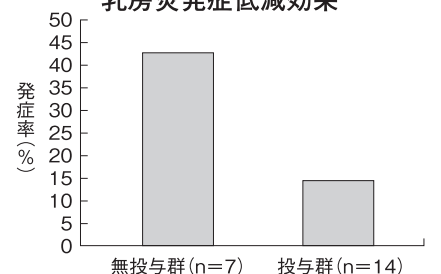
分娩10日以内の乳房炎発症率は、「投与区」14.3%、「無投与区」42.9%で、「投与区」は「無投与区」と比べ、乳房炎発症率が低い傾向を示した(図)。

表 乾乳軟膏注入による分娩14日前の乳汁粘ちよう性変化

	アメ状	初乳様	水様
投与区(n=14)	11	1	2
無投与区(n=5*)	1	0	4

累積カイ二乗検定、異符合間 $p < 0.05$
*合計7分房のうち、2分房から乳汁採取できず

図 乾乳期治療による分娩後乳房炎発症低減効果



これらの結果から、乾乳時と分娩14日前に乳汁検査を行い、菌が検出された場合には、軟膏を予防的に注入することで、分娩後乳房炎を低減できることが示唆された。乾乳軟膏は乾乳後の感染を防止するため、同研究所は、乾乳軟膏の全頭注入を推奨している。また、汚染による乳房炎発症リスクを防ぐため、検査時に乳頭消毒を徹底する必要も提唱している。

乳牛 夏バテ後の体力低下注意 肉牛 秋バエ発生対策も

夏の高温は、牛にも多くのストレスがかかる。気温が低くなってきても、家畜の夏バテは秋まで影響するので、秋口の飼養管理も重要である。また、夏から秋にかけて気温や湿度の関係でハエなどの害虫が発生しやすい時期となる。大量発生する前に早めの対策も必要である。

栃木県下都賀農業振興事務所がまとめた「乳牛・肉牛の秋口の飼養管理」と中央畜産会の「乳用種肉用子牛飼養管理マニュアル」から、夏バテ後の対策、害虫対策を紹介する。

夏バテ後の対策について

夏バテにより体力が低下しているため、良い環境で飼養し回復を促す。

給餌・飼料管理面では、消化が良く栄養価の高い、嗜好性の良いエサを給与する。給与回数を増やし、摂取量の減少やエサの腐敗を防ぐ。ビタミン(A、E、D)・ミネラル・必須アミノ酸など、不足栄養素を添加する。

飼養環境面では、体調を崩しやすく、乳牛では乳房炎が発症しやすいため、ポロ出しの頻度を増やして床を清潔に保つ。朝晩が冷え始めるので、床が濡れて冷えないように注意する。

害虫対策について

夏から秋にかけて牛舎でよく見受けられる光景に、ハエを追っ払うために牛が尾で自分の体をたたいている姿がある。このような行動は、牛のストレスとなり、尾を動かすことによるエネルギーのロスという二重の意味でマイナスとなる。害虫によるストレスなどが少ない飼養環境を作るためにも、ハエなどの害虫駆除も飼養管理の大切なポイントである。

発生源対策として、糞や残餌を早めに取り除く。こまめに切り返しをして堆肥の温度を60℃以上にする。換気や排水をよくする。牛舎周辺の水たまり、ぬかるみ、雑草の繁茂地など、ハエ、蚊の発生場所をなくすために、砂を入れたり除草をしたりすることも有効。堆肥場への石灰散布も大切である。

幼虫対策として、IGR剤(脱皮阻害剤)を散布する。

新マルキン 6・7月分 すべての品種で発動

農畜産業振興機構は、14年4・5・6月分と7月分の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価を公表した。6月分・7月分では、すべての品種で粗収益が生産費を下回ったため、補てんが行われる。

6月分の1頭当たり補てん金単価(確定値)は、肉専用種が2900円、交雑種が6万3500円、乳用種が4万8900円。地域算定県(肉専用種)は、福岡、佐賀、長崎、鹿児島で発動となり、補てん金はそれぞれ7000円、

1万100円、1900円、3100円となった。なお、同事業の4・5月分の補てん金単価(確定値)は、それぞれ交雑種3万6700円・3万9400円、乳用種4万4300円・4万5700円となった。

7月分の1頭当たり補てん金単価(概算払)は、肉専用種が1900円、交雑種が6万8500円、乳用種が5万300円。地域算定県は、広島、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島で発動となり、補てん金はそれぞれ4700円、2万300円、2万300円、1万3500円、5万1500円、1万6400円となった。

新マルキン補てん金単価・生産コスト中の素畜費

販売月	肉専用種	交雑種	乳用種
14年4月確定値(素畜費)	— (418,621円)	36,700円 (197,986円)	44,300円 (92,257円)
5月確定値(素畜費)	— (417,153円)	39,400円 (202,951円)	45,700円 (100,070円)
6月確定値(素畜費)	2,900円 (419,576円)	63,500円 (218,124円)	48,900円 (104,047円)
7月概算払(素畜費)	1,900円 (441,209円)	68,500円 (225,512円)	50,300円 (107,362円)

成虫対策として、殺虫剤を散布する。殺虫剤には、有効成分により有機リン系、ピレスロイド系などがあるが、使用説明書どおりに牛舎、堆肥場などに定期的に散布する。

秋バエは耐性を持っていることがあるので、効果が少ない場合は薬を変えてみる。殺虫剤の散布は、ハエが畜舎に集まる夕方や雨の日が効果的。ハエの誘引剤と粘着剤を塗布した紙でハエを捕獲することも有効である。また、光によってハエなどを集め電気で殺虫する器具もある。

夏バテなどによる牛の生産性の低下を防ぐため、牛にとってよい環境で飼養することが重要となる。

ストレスの少ない環境が大切 牛の生産性低下を防ぐ

女性の方で魅力ある畜産を

全国畜産横断いきいきネットワークが10周年

畜産・酪農に携わる女性たちが連携して設立した、「全国畜産横断いきいきネットワーク」の14年度全国大会が、8月27日、東京都内で開催された。05年に設立された同ネットワークの全国大会は、今回で10回と節目を迎えた。

女性生産者、関係団体など107人が参加。飼料高騰などで農家経営が厳しく、離農が進行している中、「仲間と一致団結し、畜産の発展のため活動に取り組み、女性の方で魅力ある畜産を構築していこう」と誓い合った。同大会では、10周年記念大会「ともに深めた絆を胸に、さらに20周年に向けて羽ばたこう!」と題し、これまでの同ネットワークの歩みを振り返るとともに、各県で活動する女性ネットワークの活動発表や恒例の寸劇など盛りだくさんの内容となった。

冒頭、2代目会長で熊本県の肉用牛

一貫経営・那須眞理子さんが脚本と演出を考えた寸劇を披露。物語では、畜産農家を揺るがす豚流行性下痢(PED)や鳥インフルエンザの流行など畜舎の飼養管理に気を付けるよう呼びかけた。また、劇中で「強い農林水産業」・「美しく伝統ある農山漁村」など農水省の政策をわかりやすく解説した。

各県女性ネットワークの活動発表では、原発事故の風評被害に苦しむ福島県の女性ネットワークは、地元で牛肉の消費拡大を図るため学校給食への提供や、応援してくれる方々へ感謝の気持ちを伝えたいと、子牛の初セリでの牛鍋の振る舞いやオリジナル商品「マザーシチュー」の商品化に取り組んだ活動を報告。農業就業者の約6割を占める長野県の女性ネットワークは、積極的に各種学習会や視察研修会を実施、オリジナル商品「モーブーコ

ッ娘カレー」の開発など、畜産経営を営む女性の視点から長野県の畜産を改革するための活動を報告した。そのほか、三重県、埼玉県、岡山県、愛媛県の各女性ネットワークも活動を報告。三重、岡山の両女性ネットワークは新規会員が増加し、活性化していると報告した。

その後、恒例の1分間スピーチが実施された。新潟県の養豚農家・島田玲子さんは「口蹄疫や鳥インフルエンザ、東日本大震災の発生など農家を苦しめる問題が相次いだが、会員同士で励まし合うことができた」と語った。福島県の肉用牛農家・国馬ヨウ子さんは「現在も受胎率が悪く苦勞している。牛には早く回復してもらいたい。このネットワークに参加して色々な励ましをもらったので牛とともに頑張りたい。」と原発事故に対する前向きな思いを訴えた。埼玉県の酪農家・吉田英子さんは「今年2月の大雪で埼玉では



畜舎が至るところで潰れるなど畜産農家にも甚大な被害を受けた。会員の方から心配の声を頂き、とても心強く、元気をもらった」と感謝の意を述べた。最後に富山県の酪農家・長井節子さんの朗読による大会宣言案を採択し、閉会した。

畜産物需給見通し

牛枝肉

焼き材需要弱まるが、出荷頭数減で相場堅調か

8月は、西日本を中心に大型台風による豪雨など、大荒れの天候が続いたものの、夏季休暇で行楽シーズンによるバーベキューなどでのモモやバラ等の焼き材需要は引き続き強かった。一方で、出荷頭数・輸入量がともに減少したことから、交雑種と和牛では、前月に続き相場の上昇がみられた。

【乳去勢】8月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3は798円(前年同月比100%)、B2は790円(同105%)となった。前月に比べそれぞれ158円、50円下げた。

農畜産業振興機構は、9月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万3800頭(同103%)と前年同月を上回ると見込んでいる。8月の牛肉輸入量は、4万4700t(同128%)、うち冷蔵品1万7500t(同116%)、冷凍品2万7200t(同138%)と予測している。特に冷凍品は、前年同月を大幅に上回ると予測している。

【F₁去勢】8月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1275円(前年同月比102%)、B2は1123円(同99%)となった。前月に比べそれぞれ44円、40円上げた。

農畜産業振興機構は、9月の全国出

荷頭数を1万8400頭(同100%)と前年並みを予測している。

【和去勢】8月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が1886円(前年同月比102%)、A3は1729円(同102%)となった。前月に比べそれぞれ48円、56円上げた。

農畜産業振興機構は、9月の全国出荷頭数を3万5800頭(同89%)と予測している。

全品種合計の出荷頭数は、前年同月を7%下回ると予測している。

この時期は残暑も終わり、焼き材需要は一段落し、高値の相場推移は考えにくい。しかし、前月に引き続き、全品種合計の出荷頭数が前年同月を下回ると予測されていることなどから、交雑種や和牛を中心に堅調な相場展開が見込まれる。

このようなことから、向こう1ヵ月の相場は、大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B3が800~850円、B2は750~800円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F₁去勢B3が1200~1300円、B2は1100~1200円、和去勢A4が1850~1950円、A3は1700~1800円での展開か。

交雑・和牛頭数減少続く

8月の子牛取引状況 (単位: 頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/k g	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	30	495	269	298	75,060	140,478	279	471
	F ₁ 去	1,247	1,190	314	311	350,469	355,470	1,116	1,143
	和去	1,498	1,558	307	306	583,200	579,117	1,900	1,893
東北	乳去	-	4	-	252	-	76,140	-	302
	F ₁ 去	16	16	274	300	291,533	313,065	1,066	1,044
	和去	1,738	2,275	302	304	596,289	580,467	1,977	1,911
関東	乳去	37	34	268	274	105,490	130,108	393	476
	F ₁ 去	229	247	300	301	320,250	322,845	1,069	1,072
	和去	835	700	270	267	557,710	554,548	2,064	2,078
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	2	74	158	282	395,820	541,984	2,505	1,920
東海	乳去	38	47	299	293	144,521	141,664	483	484
	F ₁ 去	84	100	299	299	290,134	297,626	970	997
	和去	250	337	259	263	561,509	568,701	2,170	2,161
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	193	418	258	258	721,182	690,900	2,795	2,673
中四国	乳去	113	165	272	273	141,929	160,167	522	587
	F ₁ 去	291	293	294	292	311,377	318,784	1,060	1,094
	和去	431	741	279	232	557,194	558,195	1,999	2,406
九州・沖縄	乳去	27	37	291	300	127,240	147,493	437	491
	F ₁ 去	351	468	298	297	297,129	311,716	997	1,048
	和去	6,008	10,608	282	280	568,093	570,386	2,017	2,040
全国	乳去	245	782	278	291	127,021	144,255	457	496
	F ₁ 去	2,218	2,314	307	304	331,069	335,700	1,078	1,104
	和去	10,955	16,711	286	284	575,927	574,223	2,014	2,022

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

乳用種・交雑種の需要増期待 ビタミン欠乏症に注意を

8月の枝肉相場は、バラ、スネ、モモなどの部位の動きはよかったが、高級部位のロイン系の動きは鈍かったことから、上物規格の取引においては、相場への影響がみられた。

9月に入り、日ごとに涼しさが増す中、鍋物商材の前倒し需要の期待感から、牛肉の需要もしだいに回復すると思われ、肉質2、3等級を中心に堅調な相場展開になると予想される。一方、肉質4、5等級は、引き続き厳しい相場展開になると予想される。

市場関係者の話によると、夏期に動きの弱かったカタ、モモ系の引き

合いが強く、在庫の確保が厳しい状況。一方、ロイン系は、年末のギフト商戦需要まで苦戦を強いられるとみている。

輸入牛肉の価格が高く、入荷量も増加していないため、乳用種、交雑種肉質2、3等級の需要増が期待される。全国的な出荷頭数の減少が懸念される中、和牛・乳用種経産などの加工用牛肉への引き合いは強く、高値で推移していくと見込まれる。

最近、ビタミン欠乏症が要因と思われる枝肉の水腫(ズル)が多く見受けられる。水腫は、高品価値を下げる要因になる。生産現場においては、日頃から牛の観察を心掛け、眼球の突出、スネのむくみ等のビタミン欠乏のシグナルを見逃さず、ビタミン投与など早めの対処が必要である。

(全開連東日本支所東京事業所調査役 神野農)



豚枝肉

不需要期入りも 出荷頭数減で下げは小幅か

8月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が563円(前年同月比107%)、中物は543円(同110%)となった。前月に比べ、それぞれ24円、17円下げた。全国出荷頭数は前年同月より少なかったが、予想よりやや安値での取引となった。小売価格の上昇や量販店の特売の減少が相場に影響した。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を9月は133万2000頭(前年同月比98%)、10月は144万8000頭(同94%)と予測している。豚流行性下痢(PED)発生の影響が10月から大きく現れると

見通している。

農畜産業振興機構は、9月の輸入量を6万4700t(同111%)、うち冷蔵品2万1800t(同92%)、冷凍品4万3900t(同123%)と予測している。冷蔵品は前年同月の輸入量が多かったため、かなり下回り、冷凍品は前年同月の輸入量が少なかったため、大幅に上回ると予測している。

不需要期入りで、例年相場が緩む時期だが、出荷頭数が前年同月より減少するため、大きな下げはないものと予測される。向こう1ヵ月の東京食肉市場1kg当たり平均税込み単価は、上物が540~560円、中物は510~530円の展開か。

素牛

スモール 出荷頭数の減少 続くと予測され 相場は底堅いか

【乳素牛】8月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が12万7021円(前年同月比88%)、F₁去勢が33万1069円(同98%)となった。前月に比べ乳去勢は1万7234円、F₁去勢は4631円下げた。価格は前月、前年同月に比べ下落したものの、品薄感が継続し、高値相場となった。今後も両品種とも出荷頭数が少ないことが予想され、素牛相場は総じてもちあひとなるか。

【スモール】8月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が3万6514円(前年同月比93%)、F₁雄が16万9397円(同101%)となった。前月に比べ乳雄は1万2690円、F₁雄は1万8193円下げた。取引頭数は乳雄、F₁雄とも前月、前年同月に比べ減少して

おり、それぞれ前月比85%、89%、前年同月比83%、97%となった。両品種とも取引頭数は減少しているものの、平均取引価格は下落した。

依然としてスモール不足は解消される気配がなく、今後も両品種とも引き合いが強くなることが予想され、相場は強含みで推移するか。

【和子牛】8月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、57万5927円(前年同月比100%)で、前月に比べ1704円上げた。素牛の品薄感は続くが、高値疲れと需要期が外れて、相場は天井付近でもよう眺めとなった。

今後、素牛の需要は例年同様に空き牛舎への回転導入が中心で、相場の上げの展開は考えにくい。素牛の頭数回復は見込めず、絶対量不足から相場は底堅いか。